

提 言 書

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」
の評価結果について



令和5年11月

県政運営評価戦略会議

は じ め に

県政運営評価戦略会議（以下、「戦略会議」という。）では、人口減少の克服と持続可能な地域づくりに向けた施策の方向性を位置付ける「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）について、具体的な施策ごとの進捗状況の評価等を実施した。

総合戦略は、令和2年3月に策定された「第2期総合戦略」の3年目の評価として、「令和4年度の実施及び成果」を基礎としつつ、会議における委員間の協議の結果も踏まえ、評価を行った。

ここに、評価結果等を「提言書」として取りまとめたので、速やかに御協議いただき、「既存事業の改善見直し」や「新たな施策・事業の展開」等に御活用いただきたい。

令和5年11月24日

県政運営評価戦略会議
会 長 石田 和之

目 次

	ページ
1 評価方法について	1
(1) 評価の対象	1
(2) 判定・評価の単位	1
(3) 判定・評価の基準及び手順	1
(4) 戦略会議の開催状況	1
2 評価結果について	2
(1) 総括	2
(2) 評価結果の概要	3
(3) 基本目標ごとの意見	4
(4) 総合的な意見	7
3 総合戦略への反映	8
戦略会議委員名簿	9

(総合戦略評価別冊) 判定結果、評価結果、評価シート

1 評価方法について

昨年度に引き続き、評価基準を客観化し、「委員からの提言」に重きを置く評価方法とした。

(1) 評価の対象

総合戦略に位置付けられた具体的な施策（15施策）の「令和4年度の実施及び成果」を評価の対象とした。

(2) 判定・評価の単位

- ① 判定
主要事業（279事業）を判定単位とした。
- ② 評価
具体的な施策（15施策）を評価単位とした。

(3) 判定・評価の基準及び手順

- ① 判定
担当部局があらかじめ作成した評価シートを基に、「数値目標」の達成率を基礎として、「主要事業」の達成率を算出し、次の区分のとおり、A、B又はCの3段階で、客観的、機械的に判定した。

主要事業ごとの「判定」区分		
A	B	C
主要事業ごとの 数値目標の達成率の平均 90%以上	主要事業ごとの 数値目標の達成率の平均 80%以上90%未満	主要事業ごとの 数値目標の達成率の平均 80%未満

- ② 評価
判定結果から算出した評価案を基に、会議における委員協議の結果を踏まえ、「順調」、「要注視」又は「要改善」の3段階で評価した。

具体的な施策ごとの「評価」区分		
順調	要注視	要改善
具体的な施策ごとの 数値目標の達成率の平均 90%以上	具体的な施策ごとの 数値目標の達成率の平均 80%以上90%未満	具体的な施策ごとの 数値目標の達成率の平均 80%未満
委員からの提言を加味		

(4) 戦略会議の開催状況

第1回会議は8月21日（月）、第2回会議は8月25日（金）、第3回会議は8月28日（月）に開催し、第4回会議は11月3日（金）から11月24日（金）までの期間で書面会議により実施した。

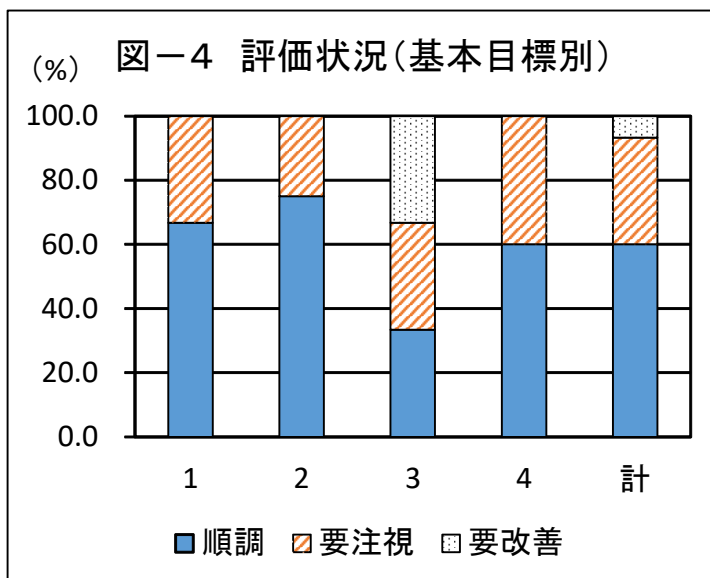
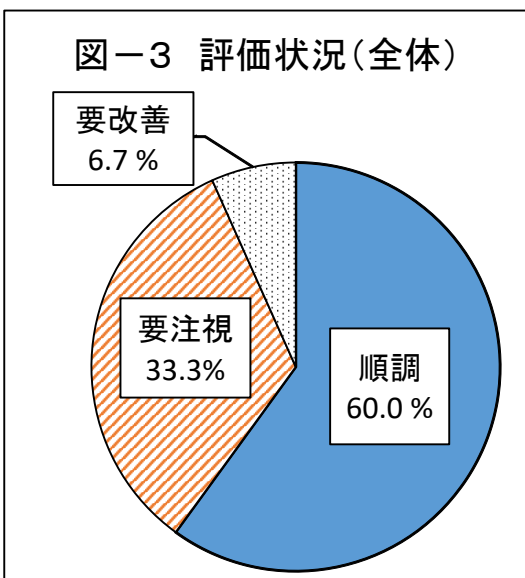
2 評価結果について

(1) 総括

今回の評価結果は、次の表－1のとおり、
 「順調」と評価したもの 9施策 (60.0%)
 「要注視」と評価したもの 5施策 (33.3%)
 「要改善」と評価したもの 1施策 (6.7%) となった。

表－1 具体的な施策の評価結果

基本目標	具体的な 施策数	評価結果		
		順調	要注視	要改善
1 「未来を担うひとの流れ」づくり	3	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
2 地域を支える 「魅力的なしごと」づくり	4	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)
3 結婚・出産・子育て 「希望がかなう環境」づくり	3	1 (33.4%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)
4 安全・安心 「持続可能な社会」づくり	5	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)
計	15	9 (60.0%)	5 (33.3%)	1 (6.7%)
参考 R4年度の評価結果	15	10 (66.7%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)



<参考> 評価の基礎となる主要事業の判定結果

基本目標	主要事業数	判定区分			
		A	B	C	判定外(※)
1 「未来を担うひとの流れ」づくり	44	31 (70.4%)	5 (11.4%)	3 (6.8%)	5 (11.4%)
2 地域を支える 「魅力的なしごと」づくり	63	47 (74.6%)	7 (11.1%)	5 (7.9%)	4 (6.4%)
3 結婚・出産・子育て 「希望がかなう環境」づくり	24	17 (70.8%)	0 (0.0%)	6 (25.0%)	1 (4.2%)
4 安全・安心 「持続可能な社会」づくり	148	96 (64.9%)	4 (2.7%)	10 (6.7%)	38 (25.7%)
計	279	191 (68.5%)	17 (6.1%)	23 (8.2%)	48 (17.2%)
参考 R4年度の評価結果	263	171 (65.0%)	12 (4.6%)	32 (12.2%)	48 (18.2%)

※ 判定外とは、主要事業ではあるが数値目標の設定が適さないものや、数値目標はあるがその実績が判明していないもの等である。このような事業については、その取組状況を評価の参考としている。

(2) 評価結果の概要

今回の評価結果において、全15施策のうち、「順調」と評価したものは9施策（60.0%）、「要注視」と評価したものは5施策（33.3%）、見直しが必要な「要改善」と評価したものは1施策（6.7%）となった。

この結果を昨年度と比較すると、表-1に記載のとおり、「順調」は減少、「要改善」が増加しており、昨年度の進捗状況から後退する結果となった。コロナ禍であった昨年度より悪化しているということは、新型コロナの影響以外の要因により、目標達成が困難な事業があることを示唆している。このことから、課題を追究し、事業の実施手法を抜本的に見直す必要がある。

(3) 基本目標ごとの意見

委員から、4つの基本目標ごとに、次のとおり意見が出された。

基本目標1 「未来を担うひとの流れ」づくり

- ア 県外の就職先を希望する学生は、県外に出るとなかなか県内には帰ってこない。いかに二十歳までの間に、徳島にいた方が幸せな生活が送れると思ってもらえるか、すなわち小・中・高あたりの段階で、徳島で就職しようと思える魅力を実感してもらえるかが非常に重要である。
- イ 県内の学生だけではなく、県外の小中学生にも徳島で生活してもらって、徳島に住もうと思う人、つまり徳島県のファンを増やしていく魅力的なプログラムを考えていただきたい。
- ウ 徳島にはたくさん魅力的な職場があるのに、多くの学生が働くところがないと言う。大学も学生と一緒に企業研究をしながら、魅力的な職場を伝えていくが、県も情報を提供いただくなど、一緒に取り組んでいただきたい。
- エ 移住推進については、県内各地域の間で人口や移住者を取り合うのではなく、県一体となって、各地域それぞれにいろんな魅力があると伝えた上で選んでもらえるよう、県がまとめ役となり、取り組んでいただきたい。
- オ サテライトオフィスは固定費が安く、スタートアップに向いているが、自走できるようになった会社がそこに居座り続けると、新しいチャレンジの機会を妨げるという側面もある。新しい芽をつぶさないよう、サテライトオフィスごとに、初心者用、中堅用、中堅用で上手くいったら独立というようにテーマを設けて、整理していくといいと思う。
- カ 県人口は着実に減少しているのに、移住者数がA評価ということに非常に首をひねりたくなる。目標値の数字は、徳島県を維持していくために、毎年どれだけの移住者数が必要か検証して立てていただきたい。そして、その目標が未達となったら、その要因をしっかりと突き止めないと、更に悪化し、もうどうしようもない結果になると思う。
- キ 移住者が徳島のどんなところに強みを感じ、徳島に来たのか。その意見を集約したあと、その内容が計画に反映されているのかが見えてこない。移住者からこういう意見が多数あったので、こんな目標を立てて、こんな取組をしていきたいというように、移住者からの声を活かしていることが見える計画を策定していただきたい。
- ク 移住者数は、他の地域の増え方と比べてどうかという点も、今後、目標を立てるうえで参考にする必要があると思う。
- ケ 「とくしま回帰」の流れを加速させるには、徳島県で作られる農林水産品・工芸品等の全てが集約され、全国に商品を発信できるアンテナショップの力が非常に大きい。こうしたものを核にしなが、常設的に徳島をPRしていく具体的な取組をお願いしたい。
- コ デュアルスクールの学校の人気は、受け入れできる家が整っているかどうかにより偏る。デュアルスクールの芽はもっとあると思うので、住民任せにより出てきた成果だけで満足せず、行政からも受け入れできる家を整えていただきたい。

サ 本社機能移転とサテライトオフィス誘致は、都市近郊の自然豊かな地域も力を入れている。徳島は地理的なハンデがかなりある中で、そのような地域との取り合いに勝とうとするのではなく、いかに徳島の良さを伝え、徳島にきたい人に来てもらえる環境を整えていくかが重要。価値観や働き方の変化に合わせ、弾力的に受入れ体制を構築いただきたい。

シ 本省機能の地方移転については、全国に先駆けていち早く着手し、牽引してきた実績があるため、今後の受け入れ態勢の構築についても、しっかりと柔軟に取り組んでいただきたい。

ス 本省・本社機能の移転については、全面移転が全てではなく、働き方や価値観が変わっている中で、雇用増加、経済活性化、転入者増加など、目的をもう一度整理して、プロセスを細分化し、メリットを再確認した上で、サテライト的な移転なども含めて取り組んでいただきたい。

基本目標 2 地域を支える「魅力的なしごと」づくり

ア 現在、企業においては、人手不足と残業縮減の動きがあり、仕事を分割しながら、終業を5時6時で終わらせるという取組を大手企業が始めている。このような大手企業が求人にも有利になる中、地方の少し体力的に弱い企業の支援が必要になってくると思う。

イ 雇用に関しては、今後人手不足が深刻化すると予想され、人手不足になると賃金が上がるが、企業側がどれだけそのコストをカバーできるかという問題が出てくる。賃金に関わることで、県ができることには限界があるため、体力があり、生産性の高い企業を育てていくことに力を入れていただきたい。

ウ 徳島にしかない企業とのマルシェイベントがあればいいと思う。徳島のおいしい食べ物のブースがあれば参加しやすいので、徳島にしかない企業の展示を一緒にすることにより、今までは見えてなかったけど徳島にはこんな就職先があるという発見につながると思う。

エ リカレント教育については、徳島大学も色々なプログラムを提供し、内容の充実を図っている。今後は、大学とも連携し、県内トータルで、学び直しを提供できるよう検討いただきたい。

オ 建設業の人材不足と高齢化は非常に深刻で、若手・女性雇用の拡充が重要なポイント。若手の確保については、ICT活用による身体的な負担軽減や業務の効率化、女性雇用においては、処遇の改善や子育て支援等が解決しないとなかなか人材が集まらない。自社のPRに留まらないインターンシップの企画や、建設業の土俵だけでなく、情報系の学生にもアピールするなどの対策をすると思う。

カ 渦の道のガラス面は、時間の経過とともに白っぽく汚れている。観光客に、渦の素晴らしさや綺麗さ、迫力を感じていただきたいので、対策をお願いしたい。

キ 企業マッチングや事業承継は、成立が難しいと聞く。税負担や個人保証の問題等がある中、相談件数を増やし、案件の掘り起こしや啓発活動を推進することが重要である。今後、廃業していく個人、中小企業が増え、経済の衰退につながっていくと思うので、なお一層の努力をお願いしたい。

ク 県内には板碑^{*1}と言われる石仏がたくさん設置されており、市町村によっては、文化財として認定し、保護されているものもあるが、野放しのもの、道路工事やお寺の改築で保存が不十分なものも存在する。板碑は、主に平安時代から中世のものであり、石仏の表面が劣化し、見えなくなるものもあるので、調査・保存することが必要だと思う。

ケ 文化財構造物への防火設備設置数について、今後、数値目標を設定する際には、あと全部でいくつ設置が必要なのか、その件数も分かるようにしていただきたい。

基本目標 3 結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり

ア 毎年未達の「支援制度を活用した『保育助手』雇用施設数」は、その要因と課題解決策が毎年同じ記載で進捗がなく、これではいつまで経ってもC評価から脱出できないと思う。要因が明確なら、もう少し具体的な就労促進の図り方や、市町村の課題に県としてどう解決していくか、徹底的に議論して共有し、具体的な進捗をしっかりと示していただきたい。

イ 待機児童数はゼロになっているが、働く人は、自宅や職場から遠い園でも、受け入れてくれるとなれば預ける。それが本当に子育てのトータルサポートになっているのか、待機児童数という指標では判断できないので、実情に併せた他の評価指標や情報を整理し、働きたい人が働けるような本当のサポートとなるよう、実情に即した取組を充実させていただきたい。

基本目標 4 安全・安心「持続可能な社会」づくり

ア 健康寿命は重要な指標であり、徳島の魅力度を引き上げる要素になると思うが、徳島は全体では下の方なので、単に延伸するだけではなく、全国トップになることを目指して、強力に取り組んでもらいたい。

イ 即時性の高いSNSでの災害情報発信は、TikTok等を使った若者をターゲットにした手法など、時代に応じた啓発方法を採用し、更に強化していくべき。また、ユーザーの満足度が課題であり、今後調査していく必要があると思う。

ウ 今後の南海トラフ巨大地震対策等において、関西広域連合との連携は重要性が更に増してくる。徳島県は受援の視点での連携訓練が非常に大事であるため、訓練の参加に向けては、徳島県から積極的に働きかけていっていただきたい。

エ 防災士10万人あたりの新規登録者数全国1位を目指してはどうか。県職員や一部の市町村職員に留まらず、他の市町村職員にも拡大していくことを期待する。職員対象の防災士研修について、まだ実施・計画していない市町村への横展開をお願いしたい。

※1 板碑

鎌倉時代から江戸初期にかけて盛んに行われた、死者の追善供養のために建てた平たい石。

- オ 防災士の登録者数に対し、防災士会の会員数は少ない。資格を取っても活用・活躍されていない方が多いため、地域・職場で防災士が活躍できるような工夫が必要である。また、近年は、中高生を対象とした防災士養成講座が実施されているが、中高生の活躍の場は少ないので、特にフォローアップが必要だと思う。
- カ 復興イメージトレーニングは、研修を受けた自治体職員が地域住民にどのように展開していくかが重要なポイント。高度なスキルを要するワークショップのため、各自治体での展開には、県の協力が必要だと思う。
- キ 徳島県の指定福祉避難所は、ほとんどが入居型の高齢者施設。近年の災害では、ホテルや旅館を活用する事例が増えているが、徳島県では、ホテルや旅館との災害時協定の締結以降、具体的な協議が止まっている状況のため、動かしてもらいたい。ホテルや旅館の避難所としての利点は非常に多いということ、事業所に理解してもらうことが重要。
- ク 危機管理型水位計は、地域住民にほとんど認知・活用されていない。また、設置場所の検討段階において、行政と住民との連携が不足しているという課題も指摘されている。設置数を増やすことも重要だが、活用に伴う課題を把握することが、実際の課題だと思う。
- ケ 「とくしまデジタル支援員」が講師を務めるデジタル活用講座の参加者数について、目標値より実績値が大幅に多く、想定より困っている人がたくさんおり、用意していた受け皿が少なかったと読み取れる。このような、達成しているが、実は改善が必要となる項目についても、テコ入れをしていく必要があると思う。
- コ デジタル活用の支援は、シニア層向けが目立つが、30代40代の人たちも、自分が子どもの頃にはなかったスマホがあり、自分の子どもとスマホの距離感に悩むなど、情報リテラシーの開きやデジタルタトゥー^{*2}の理解が足りていない部分があるということを考慮いただき、次の計画を策定いただきたい。

(4) 総合的な意見

総合戦略全体に対して、次のとおり総合的な意見が出された。

- ア 基本目標1、2、3の関連性は深く、一つの目標がクリアされなければ、そのまま他の目標もクリアされないという悪循環のリスクがあるため、そうならないための対策を検討いただきたい。

※2 デジタルタトゥー

一度ウェブ上に記録されたデータは容易に消去することができず、永続的に残り続けるさまを、入れ墨（タトゥー）になぞらえた語。ソーシャルメディアへの軽率な投稿や、本人の許諾なくウェブで拡散してしまった画像などを指す。

3 総合戦略への反映

総合戦略においては、「4つの基本目標」を掲げ、各種施策に取り組んでいるが、例えば、「基本目標1」で設定した「2030年までに転入転出者数を均衡」という目標の達成に向けては、令和4年度の実績は、1,000人以上の転出超過となっており、これまでの3年間を通じて、転入転出者数は一度も均衡していない。

この状況を受けて、委員からは、「県内外の学生に対して、徳島に住もう、徳島で就職しようと思う徳島ファンを増やすべき」との意見や、「移住者の意見に基づく数値的な根拠を踏まえて、計画を立てて、目標の達成に向けて、事業を実施すべき」という指摘など、転出超過の歯止めに関し結び付く施策を求める意見が多く出された。

これらを含め、戦略会議では、「30件」を超える提言を行っており、「既存事業の改善見直し」や「新たな施策・事業の展開」を検討する際には、これら全てをしっかりと受け止め、十分に参酌していただくことを強く望む。

依然として厳しい状況が続いている「人口減少」に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある徳島県を維持するには、これまでの成果と課題をしっかりと検証することはもちろんのこと、将来のビジョンを明確にした上で達成すべき目標を設定することが非常に重要である。その上で、設定した目標の達成に向け、本県の総力を結集して、「人口減少」を力強く乗り越える地方創生の取組に、引き続き最大限の努力と尽力をお願いしたい。

戦略会議からの提言がその一助となることを願う。

県政運営評価戦略会議委員名簿

	氏 名	現 職 等
会 長	石田 和之	関西大学 教授
副会長	阿部 頼孝	徳島文理大学 名誉教授
〃	近藤 明子	四国大学 准教授
委 員	伊庭 佳代	つるぎ木材加工協同組合 理事
〃	植田 美恵子	徳島女性農業経営者ネットワーク 会長
〃	加藤 研二	阿南工業高等専門学校 准教授
〃	金井 純子	徳島大学大学院 講師
〃	田村 耕一	徳島大学 理事（広報・渉外担当）・副学長
〃	鳴滝 貴美子	和田島漁業協同組合女性部 部長
〃	南波 浩史	共立女子大学 教授
〃	藤原 学	(公社)徳島県労働者福祉協議会 顧問
〃	榎本 久実	税理士
〃	三木 潤子	親子ふれあい教室 みきはうす 経営
〃	村上 知圭	(株)もちもちデザイン コピーライター